

国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令案について

1. 背景

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和 4 年法律第 43 号。以下「法」という。）第 3 章においては、基幹インフラの特定重要設備が我が国の外部から行われる役務の安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されることを防止するため、特定重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査、勧告・命令等が規定されている。

法第 3 章の規定に基づき主務省令で定めることとされている特定重要設備等の事項であって、国土交通省が所管する特定社会基盤事業に係る事項については、国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令（令和 5 年国土交通省令第 62 号。以下「省令」という。）において定められているところである。

今般、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 28 号）により、特定社会基盤事業に一般港湾運送事業（港湾運送事業法（昭和 26 年法律第 161 号）第 3 条第 1 号に規定する一般港湾運送事業をいう。以下同じ。）が追加されたこと等を踏まえ、一般港湾運送事業を行う者（以下「一般港湾運送事業者」という。）が使用する特定重要設備を定める等、省令について所要の改正を行う必要がある。

2. 概要

（1）特定重要設備（省令第 1 条関係）

- 法第 50 条第 1 項に規定する特定重要設備のうち、一般港湾運送事業に係るものは、以下の機能の全てを有し、特定港湾※（前年までの過去 3 年間における 1 年当たりのコンテナ取扱量の平均が 80 万個以上である港湾をいう。以下同じ。）におけるコンテナ埠頭において使用される情報処理システムとする。

- ・船舶へのコンテナ貨物の積込に関する計画を作成する機能
- ・コンテナ貨物の配置に関する計画を作成する機能
- ・コンテナ貨物の配置の状況の管理を行うための機能

※ 京浜港、神戸港、名古屋港、大阪港及び博多港の 5 港が該当。

- その他所要の改正を行う。

(2) 特定社会基盤事業者の指定基準（省令第2条関係）

- 法第 50 条第 1 項の規定に基づく、一般港湾運送事業者のうち特定社会基盤事業者として指定する者の指定基準は、特定港湾におけるコンテナ埠頭においてコンテナ貨物を取り扱うものであることとする。

(3) 構成設備（省令第12条関係）

- 法第 52 条第 2 項第 2 号ハに規定する特定重要設備の一部を構成する設備、機器、装置又はプログラムであって特定妨害行為の手段として使用されるおそれがあるもの（以下「構成設備」という。）のうち、一般港湾運送事業に係る特定重要設備の構成設備は、以下の設備とする。
 - ・ 船舶へのコンテナ貨物の積込に関する計画の作成、コンテナ貨物の配置に関する計画の作成又はコンテナ貨物の配置の状況の管理（以下「計画の作成等」という。）の用に供するサーバー
 - ・ 計画の作成等の用に供するソフトウェア

3. 今後のスケジュール（予定）

公布：令和 7 年 3 月 24 日（月）

施行：令和 7 年 4 月 1 日（火）